

平成29年度

財 政 報 告 書

西 白 河 郡 中 島 村

財 政 報 告 書

財 政 報 告 書

I. 財政の背景

本村財政は除染対策事業が完了に向かい除染事業に関する歳入・歳出が共に減少したが、村民の健康増進、ふるさと納税に関する事業等の取り組みにより歳入・歳出共に増加している。普通建設事業費(ゲートボール場改修事業(輝らフィット))及び物件費(ふるさと納税業務)の事業が主な増加要因である。

財政力の強さを表す財政力指数は、横ばいの様相を示している。

地方税は、個人所得額増加に伴う個人村民税及び業績向上に伴う法人村民税が増収となり全体額で増収となった。自主財源の一つである寄附金(ふるさと納税寄附金)が、魅力的な返礼品などにより激増となった。

財政力の向上には自主財源の確保が必須であり、次年度以降も引き続き住民の定住、企業の誘致や地域振興等が大きな課題となっている。

地方交付税については、普通交付税及び特別交付税が共に減額となった。

財政の硬直性を示す経常収支比率(臨時財政対策債、減税補てん債を含む。)は、1.7%減の84.7%となり、公債費に当てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を示す公債費比率は0.4%増の4.9%、起債借入の際の指標となる実質公債費比率は0.3%減の8.8%となった。

住民生活の資質の向上を図る上で地方公共団体の果たすべき役割はますます増大してきている中、より一層効果的な財政運営、計画的事業選別等に努め、低成長、少子高齢化社会に対応した財政運営が強く求められている。

II. 予算規模

(単位:千円)

	区分	当 初	補 正	計	繰越明許	事故繰越
普通会計	平成29年度	3,124,254	233,819	3,358,073	41,480	0
	平成28年度	4,142,253	▲ 583,178	3,559,075	230,424	0
	差 額	▲ 1,017,999		▲ 201,002		
	増 減 率	▲ 24.6		▲ 5.6		

平成29年度の普通会計予算額は、当初予算3,124,254千円で前年度4,142,253千円より1,017,999千円(▲24.6%)減少、その後の補正措置で233,819千円を増額し、総額3,358,073千円となり、前年度3,559,075千円より201,002千円(▲5.6%)減少した。

※決算統計においては、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握のため必要な会計(普通会計)を対象として行うが、平成12年度決算統計から墓地特別会計を普通会計に含むこととなり、その数値で決算報告をしている。

※各表中の金額は、特定のものを除いて単位は千円です。したがって、単位未満の金額は、一部端数処理したものを除いて原則として四捨五入してあります。また、増減率、構成比等の単位は%となっており、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位までとなっております。このため、構成比の合計が100%にならない場合もあります。

Ⅲ. 決算規模

平成29年度普通会計の決算額について、下記のとおりである。

(単位:千円)

	区 分	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引	翌年度に繰り越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 取崩金	実質 単年度収支
	普通会計	平成29年度	3,600,546	3,266,842	333,704	0	333,704	116,000	2,016	0	54,460
平成28年度		3,442,844	3,198,781	244,063	26,359	217,704	▲ 142,206	1,680	0	80,846	▲ 221,372
差 額		157,702	68,061	89,641	▲ 26,359	116,000	258,206	336	0	▲ 26,386	284,928
増 減 率		4.6	2.1	36.7	▲ 100.0	53.3		20.0	0.0	▲ 32.6	

実 質 収 支 …………… 歳入歳出差引 - 翌年度に繰り越すべき財源

単年度収支 …………… 今年度実質収支 - 前年度実質収支

実質単年度収支 …… 単年度収支 + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩金

前年度に比べ、歳入で157,702千円(4.6%)、歳出で68,061千円(2.1%)の増加となった。

歳入面では、寄附金582,051千円、地方税13,637千円、各種交付金9,145千円の増加となり、地方交付税65,799千円、国庫支出金13,258千円、県支出金195,480千円、村債77,679千円、繰越金88,213千円の減少となった。

歳出面では、普通建設事業(単独)108,420千円、補助費等36,197千円、災害復旧事業費28,838千円の増加となり、物件費17,305千円、維持補修費25,209千円、普通建設事業(補助)59,807千円の減少となった。

なお、各会計の決算額は、「Ⅷ. 資料編・第1表」、歳入決算の内訳は「Ⅷ. 資料編・第2表」、性質別決算の内訳は「Ⅷ. 資料編・第4表」のとおりである。

Ⅳ. 決算収支

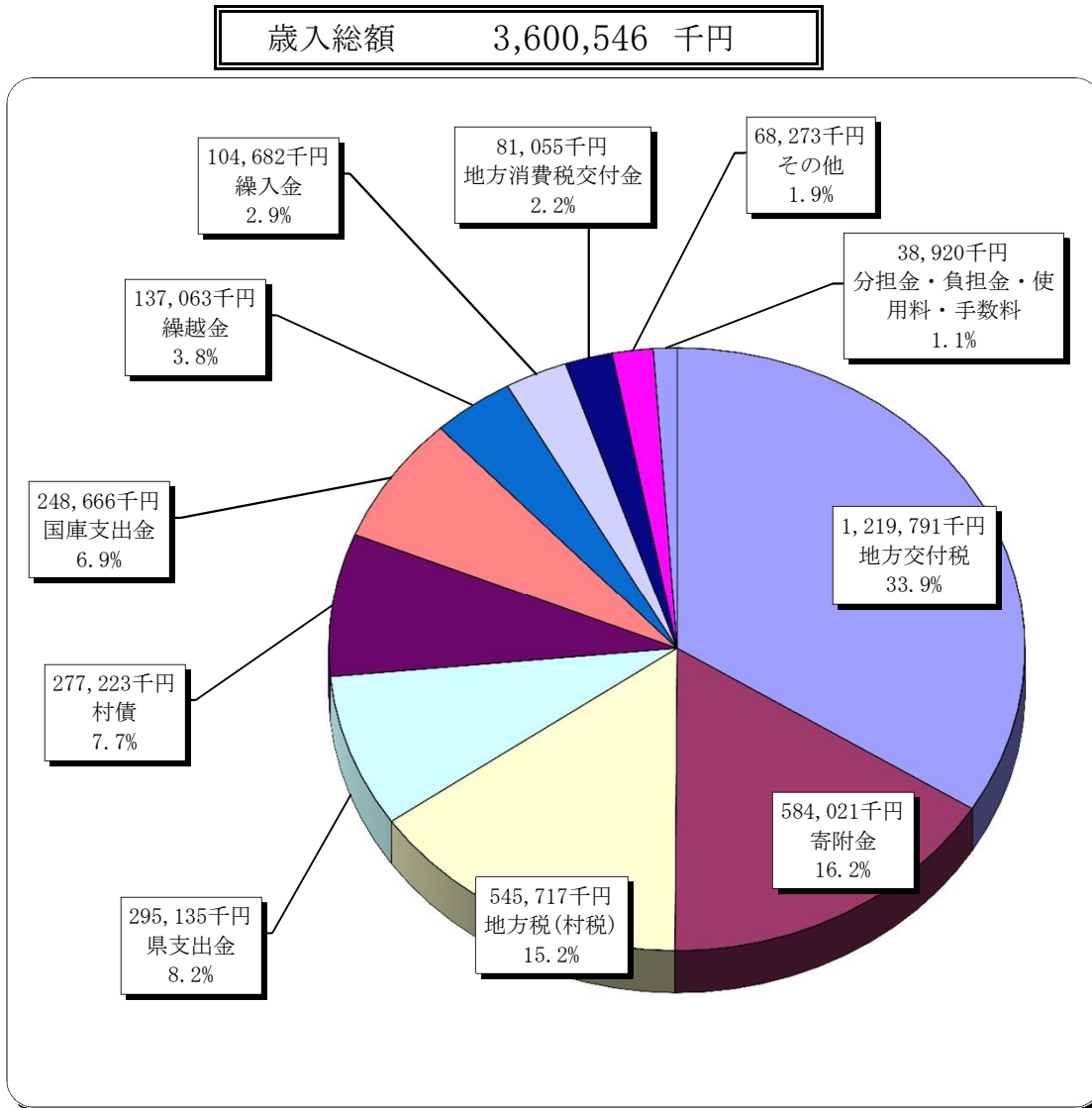
平成29年度の実質収支は333,704千円となり、単年度収支は116,000千円となった。今後も適正な歳入歳出の執行に努め、収支の均衡を図らなければならない。

◎ 実 質 収 支 …… 333,704千円 (平成29年度の歳入歳出差引額 - 平成29年度の予算繰越に伴う翌年度に繰り越すべき財源)

◎ 単年度収支 …… 116,000千円 (平成29年度の実質収支 - 平成28年度の実質収支)

V. 歳入の状況

平成29年度の歳入構成は次のとおりである。



構成比の高いものから、地方交付税(33.9%)、寄附金(16.2%)、地方税(15.2%)、県支出金(8.2%)、村債(7.7%)、国庫支出金(6.9%)、繰越金(3.8%)、繰入金(2.9%)、地方消費税交付金(2.2%)、その他(1.9%)、分担金・負担金・使用料・手数料(1.1%)となっている。

なお、平成29年度歳入額状況の詳細は「VIII. 資料編・第2表」のとおりである。

(1) 地方税

地方税(村税)の収入は、545,717千円で前年度(532,080千円)と比べ、13,637千円(2.6%)の増加となった。

(2) 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、26,184千円で前年度(26,311千円)と比べ、127千円(▲0.5%)の減少となった。

内訳は、地方揮発油譲与税が7,587千円で前年度(7,685千円)と比べ、98千円(▲1.3%)の減少となり、自動車重量譲与税が18,597千円で前年度(18,626千円)と比べ、29千円(▲0.2%)の減少となった。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
地 方 譲 与 税	26,184	26,311	▲ 127	▲ 0.5
地方揮発油譲与税	7,587	7,685	▲ 98	▲ 1.3
自動車重量譲与税	18,597	18,626	▲ 29	▲ 0.2

(3) 利子割交付金

利子割交付金の決算額は、842千円で前年度(542千円)と比べ、300千円(55.4%)の増加となった。

(4) 配当割交付金

配当割交付金の決算額は、1,808千円で前年度(1,508千円)と比べ、300千円(19.9%)の増加となった。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は、1,715千円で前年度(815千円)と比べ、900千円(110.4%)の増加となった。

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、81,055千円で前年度(75,770千円)と比べ、5,285千円(7.0%)の増加となった。

(7) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算額は、6,252千円で前年度(4,455千円)と比べ、1,797千円(40.3%)の増加となった。

(8) 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、2,584千円で前年度(1,988千円)と比べ、596千円(30.0%)の増加となった。

(9) 地方交付税

地方交付税の決算額は、1,219,791千円で前年度(1,285,590千円)と比べ、65,799千円(▲5.1%)の減少となった。

内訳は、普通交付税が1,113,805千円で前年度(1,150,871千円)と比べ37,066千円(▲3.2%)、

特別交付税は66,937千円で前年度(84,373千円)と比べ17,436千円(▲20.7%)、

復興特別交付税が39,049千円で前年度(50,346千円)と比べ11,297千円(▲22.4%)と各々減少となった。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
地 方 交 付 税	1,219,791	1,285,590	▲ 65,799	▲ 5.1
普 通 交 付 税	1,113,805	1,150,871	▲ 37,066	▲ 3.2
特 別 交 付 税	66,937	84,373	▲ 17,436	▲ 20.7
復 興 特 別 交 付 税	39,049	50,346	▲ 11,297	▲ 22.4

(10) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は、486千円で前年度(519千円)と比べ、33千円(▲6.4%)の減少となった。

(11) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、3,941千円で前年度(4,116千円)と比べ、175千円(▲4.3%)の減少となった。

(12) 使用料

使用料の決算額は、32,387千円で前年度(32,640千円)と比べ、253千円(▲0.8%)の減少となった。

(13) 手数料

手数料の決算額は、2,592千円で前年度(2,472千円)と比べ、120千円(4.9%)の増加となった。

(14) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、248,666千円で前年度(261,924千円)と比べ、13,258千円(▲5.1%)の減少となった。

＜国庫支出金の主なもの＞ ※()内の数字は前年度からの増減額または補足説明

児童手当交付金 62,194千円(439千減)、農業基盤整備促進事業費補助金 50,400千円(H28繰越含)、障害者自立支援給付費負担金 44,032千円(827千円減)、狭あい道路整備等促進事業交付金 17,903千円(972千円減)、社会資本整備総合交付金 14,864千円(1,587千円減)、道路等側溝堆積物撤去・処理支援事業 16,930千円(H29新規)、臨時福祉給付金(経済対策分) 11,490千円(H28繰越)、子ども・子育て支援整備国庫補助金(放課後児童クラブ) 8,072千円(25,212千円減)、低所得の高齢者向け給付金給付事業費補助金 0千円(13,740千円減)、次世代育成支援対策施設整備交付金(小型児童館) 0千円(13,488千円減)

(15) 県支出金

県支出金の決算額は、295,135千円で前年度(490,615千円)と比べ、195,480千円(▲39.8%)の減少となった。

＜県支出金の主なもの＞ ※()内の数字は前年度からの増減額または補足説明

ふくしま森林再生事業補助金 94,613千円(82,030千円増)、除染対策事業交付金 33,945千円(296,018千円減)、畜産競争力強化対策整備事業補助金 29,675千円(H28繰越)、障害者自立支援給付費負担金 22,220千円(165千円減)、多面的機能支払交付金 17,422千円(増減なし)、児童手当県負担金 13,623千円(212千円減)、保険基盤安定負担金(国保税軽減世帯負担金) 12,718千円(1千円増)、子どもの医療費助成事業補助金 11,025千円(325千円増)、後期高齢者保険基盤安定負担金 9,987千円(346千円減)

(16) 財産収入

財産収入の決算額は、6,053千円で前年度(5,748千円)と比べ、305千円(5.3%)の増加となった。

(17) 寄附金

寄附金の決算額は、584,021千円で前年度(1,970千円)と比べ、582,051千円(29545.7%)の増加となった。

＜寄附金の主なもの＞

ふるさと納税寄附金 582,601千円

(18) 繰入金

繰入金の決算額は、104,682千円で前年度(119,046千円)と比べ、14,364千円(▲12.1%)の減少となった。

(19) 繰越金

繰越金の決算額は、137,063千円で前年度(225,276千円)と比べ、88,213千円(▲39.2%)の減少となった。

(20) 諸収入

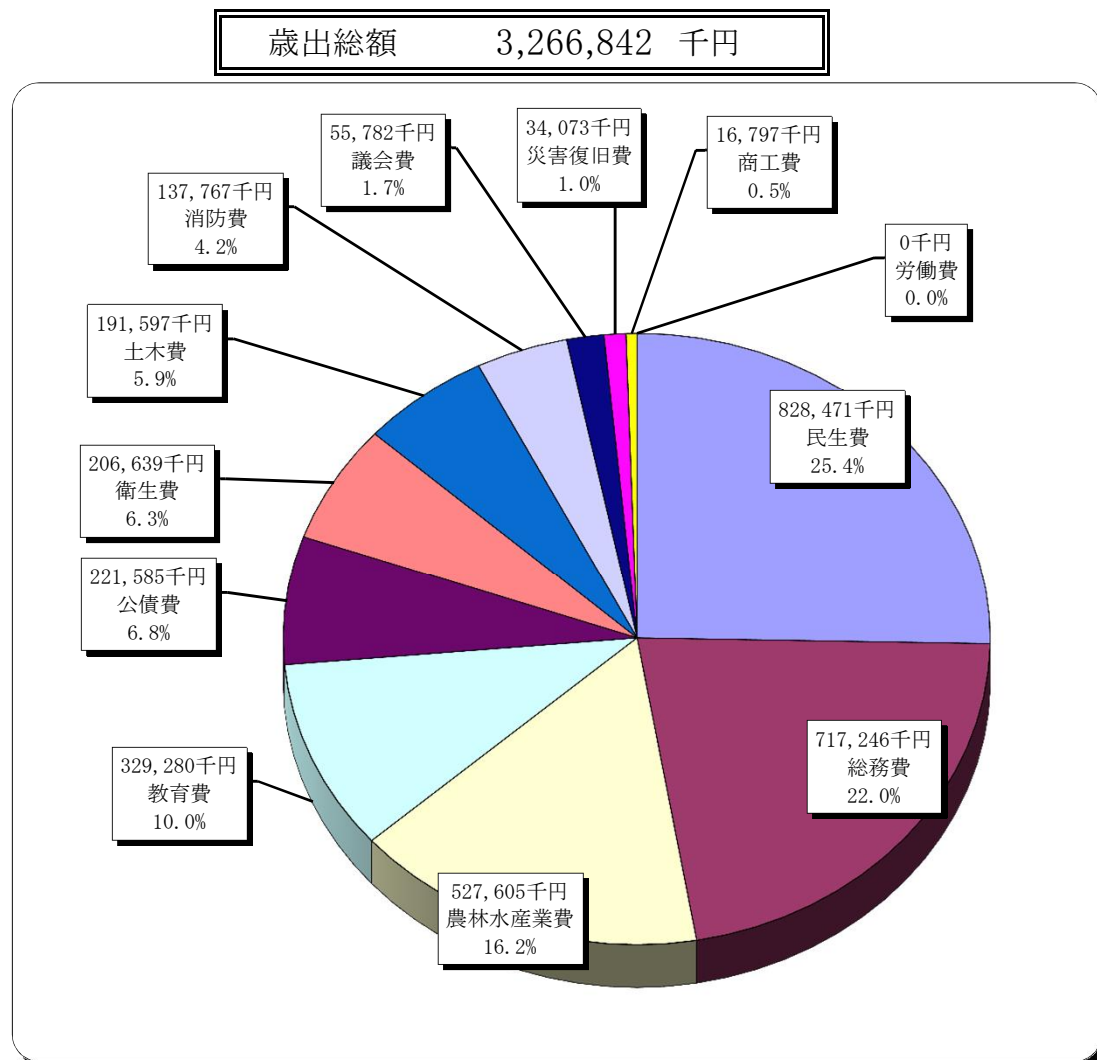
諸収入の決算額は、22,349千円で前年度(14,557千円)と比べ、7,792千円(53.5%)の増加となった。

(21) 村債

地方債の決算額は、277,223千円で前年度(354,902千円)と比べ、77,679千円(▲21.9%)の減少となった。

VI. 歳出の状況

(1) 目的別歳出の状況



構成比の高いものから、民生費(25.4%)、総務費(22.0%)、農林水産業費(16.2%)、教育費(10.0%)、公債費(6.8%)、衛生費(6.3%)、土木費(5.9%)、消防費(4.2%)、議会費(1.7%)、災害復旧費(1.0%)、商工費(0.5%)、労働費(0.0%)となっている。

なお、目的別歳出決算額状況の詳細は「VIII. 資料編・第3表」とおりである。

(2) 性質別歳出の状況

歳出の経費を性質別に分類すると、義務的経費(人件費・公債費・扶助費)、投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費)及びその他の経費に大別することができる。平成29年度の性質別決算額の状況は「Ⅷ. 資料編・第4表」による。

なお、歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費の比率の推移は「Ⅷ. 資料編・第1図」のとおりである。

(3) 義務的経費

義務的経費の決算額は、981,570千円で前年度(960,232千円)と比べ、21,338千円(2.2%)の増加となった。

内訳は、人件費が526,365千円で前年度(505,990千円)と比べ、20,375千円(4.0%)の増加、扶助費が233,620千円で前年度(244,264千円)と比べ、10,644千円(▲4.4%)の減少、公債費は221,585千円で前年度(209,978千円)と比べ、11,607千円(5.5%)増加した。

公債費の内訳は、地方債元金償還が200,108千円(公債費の90.3%)、地方債利子が21,477千円(公債費の9.7%)となっている。

(4) 投資的経費

投資的経費の決算額は、595,558千円で前年度(531,978千円)と比べ、63,580千円(12.0%)の増加となった。

＜投資的経費の主なもの＞ ※()内の数字は前年度からの増減額または補足説明
(普通建設事業) 農道新設改良事業費 19,309千円(8,422千円減)、社会資本整備総合交付金事業 25,864千円(4,551千円減)、狭あい道路整備等促進事業 36,743千円(1,883千円減)、ゲートボール場改修事業 140,750千円(132,110千円増)、ふくしま森林再生事業 106,232千円(89,449千円増)(H28物件費に計上)、農業基盤整備促進事業費 105,802千円(104,830千円増)、消防ポンプ車購入費 20,165千円(18,351千円増)、児童館建設事業 0千円(273,218千円減・H28事業完了)、吉子川小学校校舎等改修事業 0千円(47,350千円減・H28事業完了)
(災害復旧費) 除染対策事業 34,073千円(287,832千円減)(H28物件費に計上)

(5) その他の経費

その他の経費の決算額は、1,689,714千円で前年度(1,706,571千円)と比べ、16,857千円(1.0%)の減少となった。

＜その他の経費の主なもの＞ ※()内の数字は前年度からの増減額または補足説明
(物件費)ふるさと納税業務 345,509千円(H29新規)、道路等側溝堆積物撤去・処理支援事業 33,861千円(H29新規)、福祉センター・管理運営委託料 27,545千円(3,538千円増)、臨時職員経費 84,643千円(1,276千円増)、情報セキュリティ強化対策事業 0千円(30,842千円減・H28事業完了)

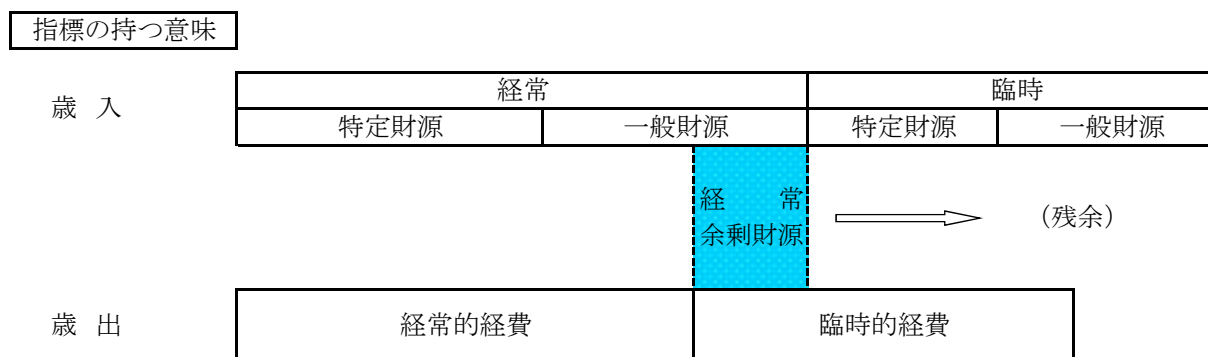
(補助費等)広域圏負担金(常備消防経常経費) 79,604千円(3,955千円増)、広域圏負担金(ごみ) 42,432千円(218千円増)、療養給付費負担金 47,329千円(1,073千円減)、多面的機能支払交付金 23,229千円(増減なし)、中島村畜産振興補助金 36,084千円(H28繰越事業)

(公債費)財務省長期債元金 104,767千円(11,433千円増)、地方公共団体金融機構資金償還元金 48,667千円(792千円増)

(積立金)財政調整基金利子積立 2,016千円(336千円増)

(6) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源収入(毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使用し得る収入のこと)がどの程度使われているかをみる指数である。その経常収支比率の推移をみると「Ⅷ.資料編・第2図」のとおりで、平成29年度は、84.7%となり、前年度(86.4%)と比べると1.7%下降した。内訳は、人件費が26.1%(前年度24.9%)で最も高く、物件費20.0%(前年度12.2%)、補助費等16.0%(前年度15.7%)となっている。



〔上図の説明〕

経常的経費には経常的な特定財源が充当されるほか、その未充当部分は経常一般財源が充てられる。経常一般財源は、この経常的経費の未充当部分に充ててもなお残余があるのが通常である。一方臨時的経費には、まず臨時的な特定財源が充当されるが、財源不足を生じるのが通常であり、この不足分は、臨時的一般財源と経常経費に充当した経常一般財源の残余によって補うこととなる。したがって、経常的経費に充当した経常一般財源が少ないほど、臨時的財政需要に充当できる経常一般財源の残余が多くなり、財源構造が弾力的であると言える。

(7) 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対し、基準財政収入額がどの程度の比率であるかを指数で表したもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強い。平成29年度の当該年度以前の3ヶ年平均により求められた財政力指数は、で0.308で前年度(0.296)より0.012ポイント増加している。なお、年次別財政力指数は「Ⅷ.資料編・第5表」のとおりとなっている。

※ 参考 平成29年度単年度財政力指数は0.321である。

VII. 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

平成29年度末の地方債現在高は、2,448,717千円で前年度末(2,371,602千円)に比べ、77,115千円(3.3%)の増加となっている。公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すと言われる。

平成29年度の公債費負担比率は8.1%で前年度(9.2%)と比べ、1.1ポイント下降している。

また、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、実質公債費比率が平成18年度から導入されている。起債が原則自由となる「協議団体」と、県知事の許可を要する「許可団体」の判断に用いられるもので、18%を超えると許可団体と認定される。平成29年度は当該年度を含む過去3年間の平均値で算定され、本村の実質公債費比率は8.8%で前年度(9.1%)と比べ、0.3ポイント下降している。

なお、地方債現在高及び公債費比率、公債費負担比率、実質公債費比率の推移は、「VIII. 資料編・第4図」による。

(2) 債務負担行為額

平成29年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は23,515千円であり、前年度末(23,075千円)に比べ、440千円(1.9%)増加している。過去に設定した債務負担行為に基づく平成29年度の支出額は1,340千円で前年度(1,234千円)に比べ、106千円(8.6%)増加している。

なお、債務負担行為額の詳細は、「VIII. 資料編・第7表」による。

(3) 積立金現在高

平成29年度末の積立金現在高は2,596,854千円で、前年度(2,564,538千円)に比べ32,316千円(1.3%)増加している。

内訳は、年度間の財源調整を行うために積立している財政調整基金2,187,189千円(構成比84.2%)、将来の地方債の償還に充てるために積立している減債基金87,904千円(構成比3.4%)、その他特定目的基金321,761千円(構成比12.4%)となっている。

なお、積立金現在高の推移は、「VIII. 資料編・第3図」による。

VIII. 資料編

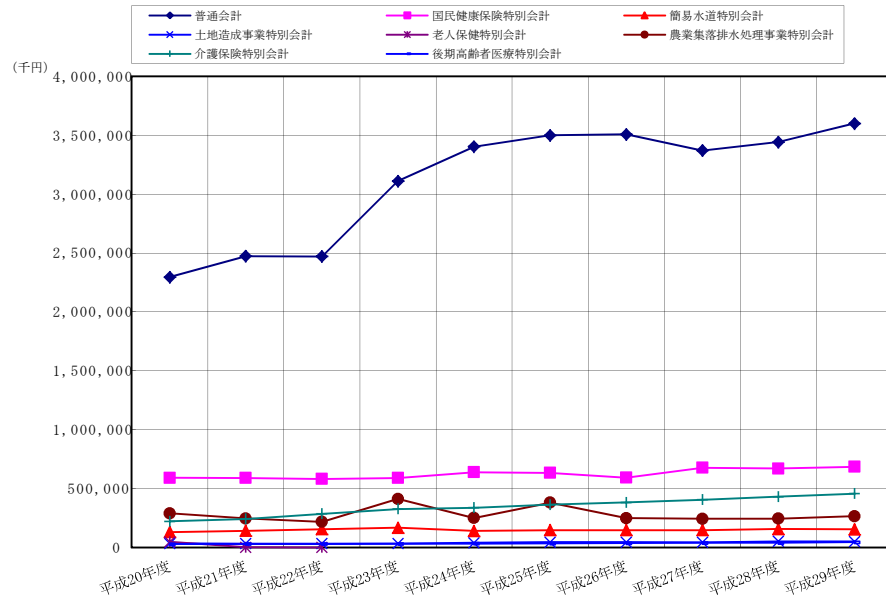
第 1 表

歳入歳出決算額の推移

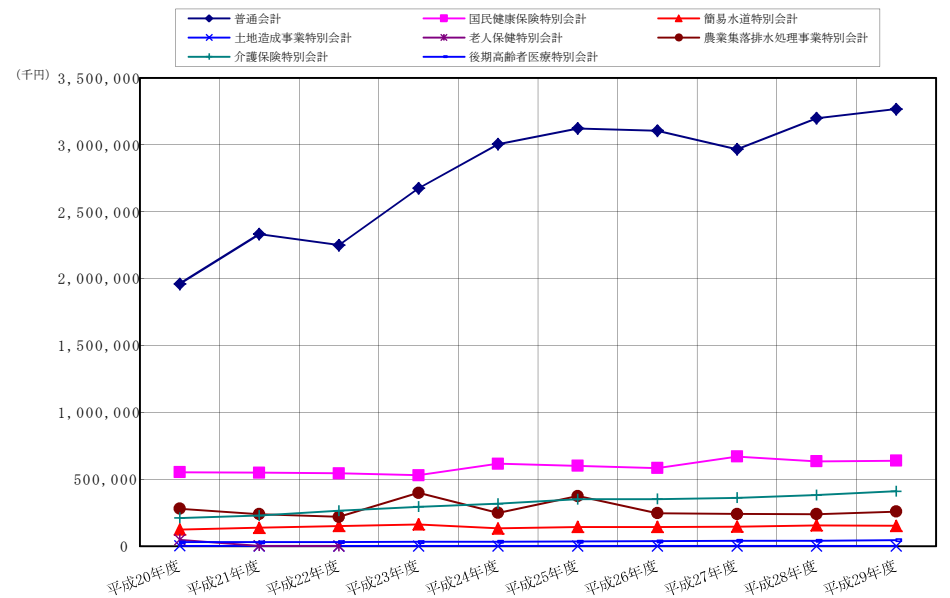
(単位:千円・%)

会 計 別	平成 22 年 度			平成 23 年 度			平成 24 年 度			平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度								
	収入済額	対前年度比 (%)	指数	収入済額	対前年度比 (%)	指数	収入済額	対前年度比 (%)	指数	収入済額	対前年度比 (%)	指数	収入済額	対前年度比 (%)	指数	収入済額	対前年度比 (%)	指数	収入済額	対前年度比 (%)	指数	収入済額	対前年度比 (%)	指数						
普通会計	2,471,040	▲ 0.1	99.9	2,250,052	▲ 3.6	96.4	2,674,543	▲ 18.9	118.9	3,403,564	▲ 9.4	137.7	3,499,455	▲ 2.8	141.6	3,508,264	▲ 0.3	142.0	3,371,011	▲ 3.9	136.4	3,442,844	▲ 2.1	139.3	3,600,546	▲ 4.6	145.7			
国民健康保険特別会計	581,585	▲ 1.6	98.4	544,309	▲ 0.8	99.2	530,084	▲ 2.6	97.4	615,679	▲ 16.1	113.1	600,031	▲ 2.5	110.2	583,511	▲ 2.8	107.2	677,639	▲ 14.3	116.5	670,966	▲ 1.0	115.4	685,180	▲ 2.1	117.8			
簡易水道特別会計	155,441	▲ 9.3	109.3	150,452	▲ 9.5	109.5	162,500	▲ 8.0	108.0	140,120	▲ 16.5	90.1	147,857	▲ 5.5	95.1	147,073	▲ 0.5	94.6	147,805	▲ 0.5	95.1	157,430	▲ 6.5	101.3	154,082	▲ 2.1	99.1			
土地造成事業特別会計	33,233	▲ 0.6	99.4	229	▲ 14.5	114.5	33,004	▲ 0.7	99.3	39,304	▲ 19.1	118.3	45,604	▲ 16.0	137.2	44,944	▲ 1.4	135.2	44,340	▲ 1.3	133.4	51,540	▲ 16.2	155.1	50,776	▲ 1.5	152.8			
老人保健特別会計	605	▲ 68.0	32.0	605	▲ 52.9	47.1	※23年度廃止			200	▲ 12.7	87.3	200	0.0	87.3	660	▲ 230.0	288.2	604	▲ 8.5	263.8	600	▲ 0.7	262.0	764	▲ 27.3	333.6	1,189	▲ 55.6	519.2
農業集落排水処理事業特別会計	218,514	▲ 11.1	88.9	217,928	▲ 8.9	91.1	411,905	▲ 88.5	188.5	250,427	▲ 39.2	114.6	380,455	▲ 51.9	174.1	249,677	▲ 34.4	114.3	243,204	▲ 2.6	111.3	244,858	▲ 0.7	112.1	264,799	▲ 8.1	121.2			
介護保険特別会計	286,418	▲ 18.3	118.3	264,035	▲ 16.0	116.0	326,354	▲ 13.9	113.9	337,873	▲ 3.5	118.0	363,228	▲ 7.5	126.8	381,806	▲ 5.1	133.3	405,372	▲ 6.2	141.5	431,501	▲ 6.4	150.7	456,977	▲ 5.9	159.5			
後期高齢者医療特別会計	30,822	▲ 2.4	102.4	30,355	▲ 1.7	101.7	31,983	▲ 3.8	103.8	33,224	▲ 3.9	107.8	33,942	▲ 2.2	110.1	36,740	▲ 8.2	119.2	39,888	▲ 8.6	129.4	40,154	▲ 0.7	130.3	45,278	▲ 12.8	146.9			
特別会計	30,355	▲ 1.7	101.7	31,606	▲ 4.1	104.1	32,999	▲ 4.4	108.7	33,536	▲ 1.6	110.5	36,518	▲ 8.9	120.3	39,518	▲ 8.2	130.2	39,953	▲ 1.1	131.6	44,822	▲ 12.2	147.7						

歳入決算額の推移



歳出決算額の推移



(決算統計資料による)

第 2 表

歳入決算内訳（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	平成 29 年 度				平成 28 年 度				決算額の比較	
	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	増減額	伸び率
地 方 税	545,717	15.2	545,717	30.0	532,080	15.5	532,080	29.0	13,637	2.6
地 方 譲 与 税	26,184	0.7	26,184	1.4	26,311	0.8	26,311	1.5	▲ 127	▲ 0.5
利 子 割 交 付 金	842	0.0	842	0.1	542	0.0	542	0.0	300	55.4
配 当 割 交 付 金	1,808	0.1	1,808	0.1	1,508	0.0	1,508	0.1	300	19.9
株式等譲渡所得割交付金	1,715	0.0	1,715	0.1	815	0.0	815	0.0	900	110.4
地方消費税交付金	81,055	2.2	81,055	4.5	75,770	2.2	75,770	4.1	5,285	7.0
自動車取得税交付金	6,252	0.2	6,252	0.4	4,455	0.1	4,455	0.3	1,797	40.3
地方特例交付金	2,584	0.1	2,584	0.1	1,988	0.1	1,988	0.1	596	30.0
地 方 交 付 税	1,219,791	33.9	1,113,805	61.2	1,285,590	37.3	1,150,871	62.8	▲ 65,799	▲ 5.1
うち普通交付税	1,113,805	30.9	1,113,805	61.2	1,150,871	33.4	1,150,871	62.8	▲ 37,066	▲ 3.2
うち特別交付税(復興含む)	105,986	2.9	0	0.0	134,719	3.9	0	0.0	▲ 28,733	▲ 21.3
交通安全対策特別交付金	486	0.0	486	0.0	519	0.0	519	0.0	▲ 33	▲ 6.4
分担金及び負担金	3,941	0.1	0	0.0	4,116	0.1	0	0.0	▲ 175	▲ 4.3
使 用 料	32,387	0.9	32,387	1.8	32,640	0.9	32,640	1.8	▲ 253	▲ 0.8
手 数 料	2,592	0.1	2,592	0.1	2,472	0.1	2,472	0.1	120	4.9
国 庫 支 出 金	248,666	6.9		0.0	261,924	7.6		0.0	▲ 13,258	▲ 5.1
県 支 出 金	295,135	8.2		0.0	490,615	14.3		0.0	▲ 195,480	▲ 39.8
財 産 収 入	6,053	0.2	3,529	0.2	5,748	0.2	3,528	0.2	305	5.3
寄 付 金	584,021	16.2		0.0	1,970	0.1		0.0	582,051	29,545.7
繰 入 金	104,682	2.9		0.0	119,046	3.5		0.0	▲ 14,364	▲ 12.1
繰 越 金	137,063	3.8		0.0	225,276	6.5		0.0	▲ 88,213	▲ 39.2
諸 収 入	22,349	0.6	3	0.0	14,557	0.4	8	0.0	7,792	53.5
村 債	277,223	7.7		0.0	354,902	10.3		0.0	▲ 77,679	▲ 21.9
歳 入 総 額	3,600,546	100.0	1,818,959	100.0	3,442,844	100.0	1,833,507	100.0	157,702	4.6

（決算統計資料による）

第 3 表

目的別決算の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
	決算額（A）	構 成 比	決算額（A）	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
議 会 費	55,782	1.7	52,590	1.6	3,192	6.1
総 務 費	717,246	22.0	427,046	13.4	290,200	68.0
民 生 費	828,471	25.4	990,043	31.0	▲ 161,572	▲ 16.3
衛 生 費	206,639	6.3	198,118	6.2	8,521	4.3
労 働 費	0	0.0	3	0.0	▲ 3	▲ 100.0
農 林 水 産 業 費	527,605	16.2	333,676	10.4	193,929	58.1
商 工 費	16,797	0.5	19,403	0.6	▲ 2,606	▲ 13.4
土 木 費	191,597	5.9	165,105	5.2	26,492	16.0
消 防 費	137,767	4.2	137,310	4.2	457	0.3
教 育 費	329,280	10.0	660,274	20.6	▲ 330,994	▲ 50.1
災 害 復 旧 費	34,073	1.0	5,235	0.2	28,838	550.9
公 債 費	221,585	6.8	209,978	6.6	11,607	5.5
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 総 額	3,266,842	100.0	3,198,781	100.0	68,061	2.1

第 4 表

性質別決算の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

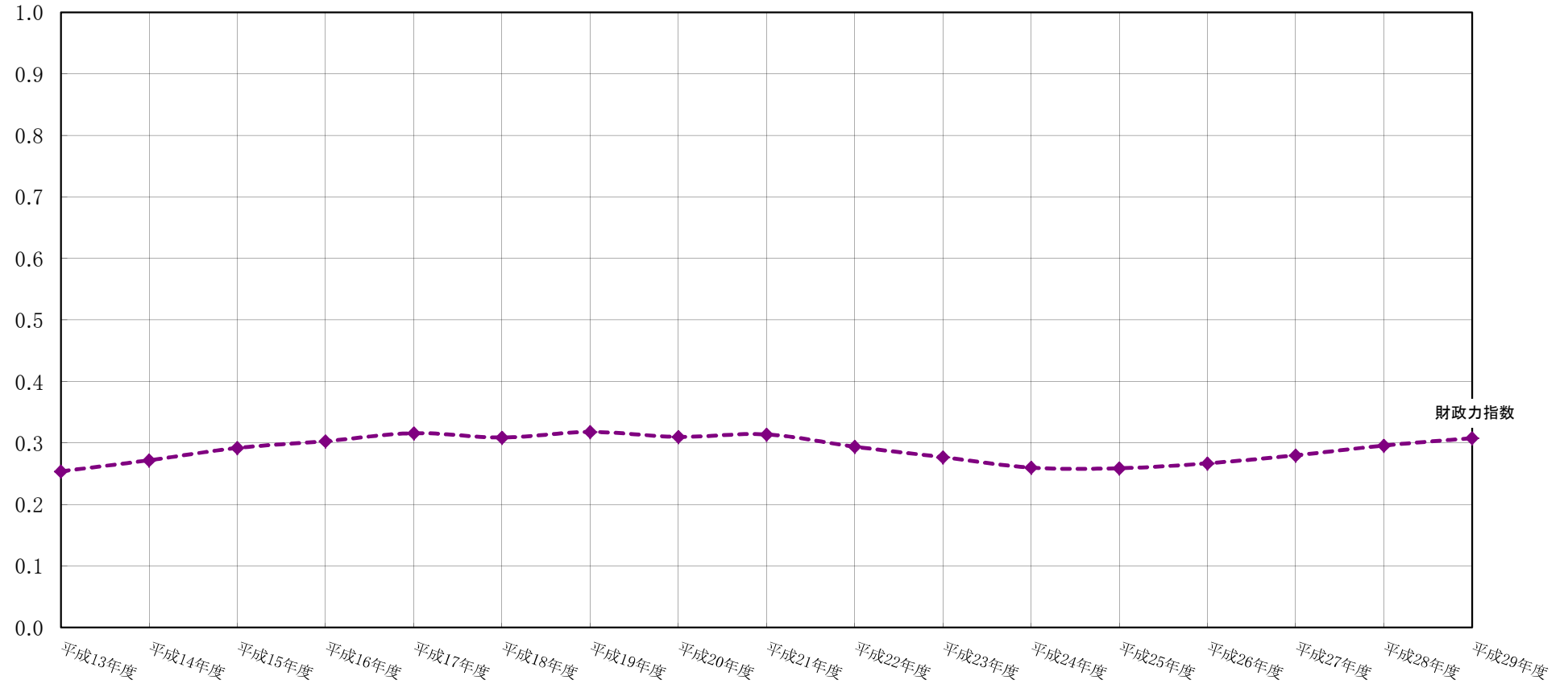
区 分		平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (A)	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
義 務 的 経 費	人 件 費	526,365	16.1	505,990	15.8	20,375	4.0
	うち職員給	313,614	9.6	298,964	9.3	14,650	4.9
	公 債 費	221,585	6.8	209,978	6.5	11,607	5.5
	うち元利償還金	200,108	6.1	186,009	5.8	14,099	7.6
	うち一時借入金利子	21,477	0.7	23,969	0.7	▲ 2,492	▲ 10.4
	扶 助 費	233,620	7.2	244,264	7.6	▲ 10,644	▲ 4.4
	小 計	981,570	30.1	960,232	29.9	21,338	2.2
そ の 他 の 経 費	物 件 費	822,884	25.2	840,189	26.3	▲ 17,305	▲ 2.1
	維 持 補 修 費	34,329	1.0	59,538	1.9	▲ 25,209	▲ 42.3
	補 助 費 等	406,837	12.5	370,640	11.6	36,197	9.8
	うち一部事務組合負担金	206,288	6.3	203,049	6.3	3,239	1.6
	うち上記以外のもの	200,549	6.2	167,591	5.3	32,958	19.7
	積 立 金	2,135	0.1	3,765	0.1	▲ 1,630	▲ 43.3
	投資・出資金・貸付金	3,486	0.1	3,481	0.1	5	0.1
	繰 出 金	420,043	12.8	428,958	13.4	▲ 8,915	▲ 2.1
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
小 計	1,689,714	51.7	1,706,571	53.4	▲ 16,857	▲ 1.0	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	561,485	17.2	526,743	16.5	34,742	6.6
	うち補助事業費	285,315	8.7	345,122	10.8	▲ 59,807	▲ 17.3
	うち単独事業費	274,186	8.4	165,766	5.2	108,420	65.4
	うち県営事業負担金	1,984	0.1	15,855	0.5	▲ 13,871	▲ 87.5
	災 害 復 旧 事 業 費	34,073	1.0	5,235	0.2	28,838	550.9
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	595,558	18.2	531,978	16.7	63,580	12.0
歳 出 総 額	3,266,842	100.0	3,198,781	100.0	68,061	2.1	

第 5 表

財 政 力 指 数 の 推 移

(単位:%)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政力指数の当該年度以前 3 カ 年 の 平 均	0.254	0.272	0.292	0.303	0.316	0.309	0.318	0.310	0.314	0.294	0.277	0.260	0.259	0.267	0.280	0.296	0.308



(普通交付税算定台帳による)

第 6 表

地方債現在高の状況

1 一般会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金(C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	43	1,050,012	4	144,323	104,767	10,895	115,662	1,089,568	
2. 郵便貯金資金	3	135,353	0	0	16,128	215	16,343	119,225	
3. 簡易保険局	2	1,458	0	0	241	6	247	1,217	
4. 地方公共団体金融機構	24	521,837	4	115,600	48,667	5,528	54,195	588,770	
5. 市中銀行	2	274,591	0	0	2,786	485	3,271	271,805	
6. 白河農業協同組合	5	311,251	0	0	27,520	4,303	31,823	283,731	
7. その他の金融機関	6	77,100	1	17,300	0	45	45	94,400	
合計	85	2,371,602	9	277,223	200,109	21,477	221,586	2,448,716	

2 簡易水道特別会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金(C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	6	280,321	1	6,700	39,970	12,611	52,581	247,051	
合計	6	280,321	1	6,700	39,970	12,611	52,581	247,051	

3 農業集落排水処理事業特別会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金(C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	31	865,564	1	12,200	84,005	24,245	108,250	793,759	
2. 地方公共団体金融機構	34	375,114	0	0	43,820	6,769	50,589	331,294	
合計	65	1,240,678	1	12,200	127,825	31,014	158,839	1,125,053	

※端数処理の関係上、前年度末未償還元金を変更し調整する場合があります。

第 7 表

債務負担行為の状況

1 普通会計

(単位:千円)

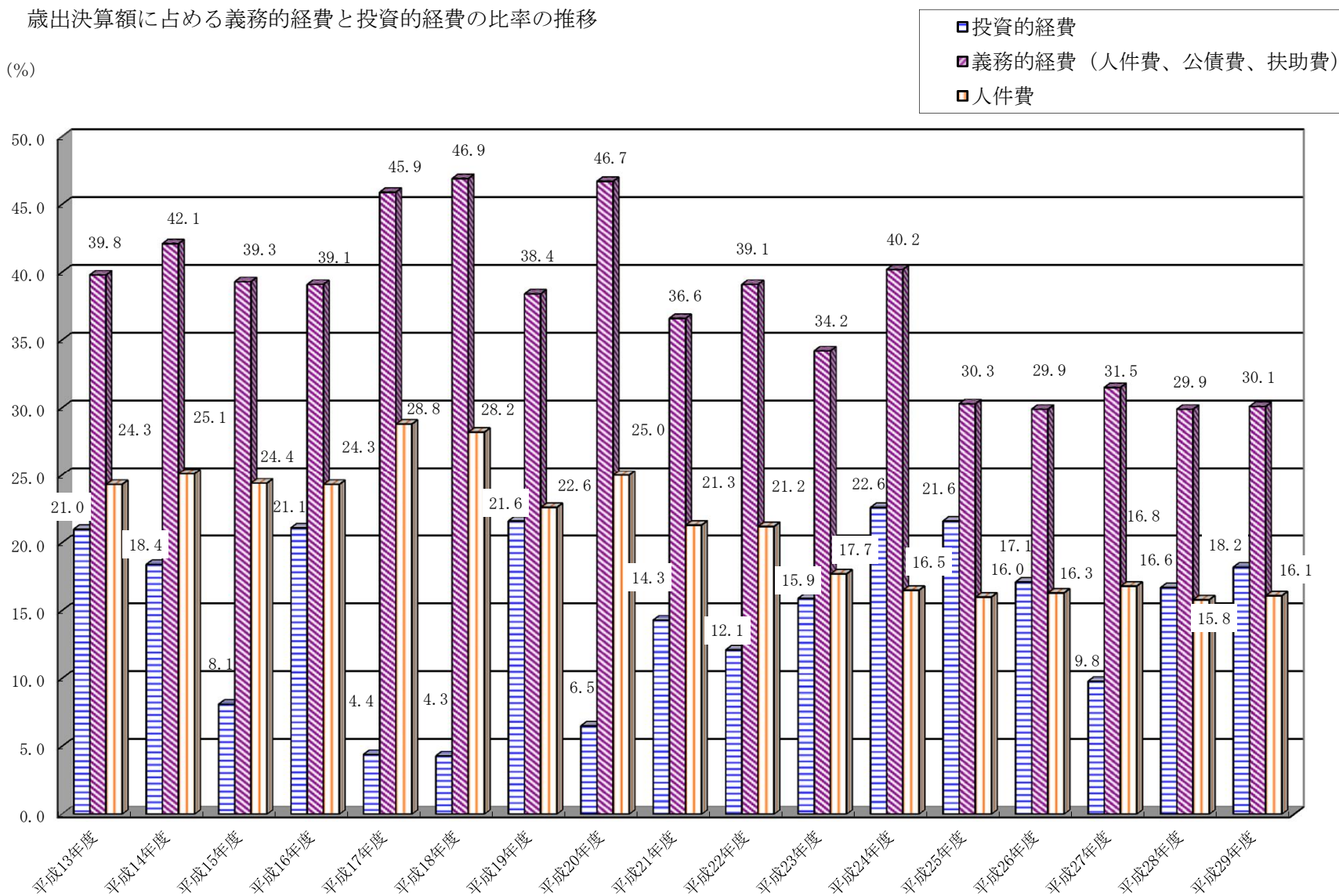
設定 年度	事 項	限 度 額	期 間	前 年 度 末 債務負担行為額	決算年度増減額		決算年度末 債務負担行為額 (A)	(A) の 財 源 内 訳			議 決 年 月 日
					設定額	支出額		特 定 財 源		一 般 財 源	
								国・県	その他		
7	農業経営基盤強化資金利子補給 農林金融公庫が認定農業者に対して、農業経営基盤強化資金として総額250,000千円を超えない金額を貸出した場合、当該金融機関に対し年利0.5%の範囲内で利子補給を行うことができるものとする。	23,100	7～32	19,375		0	19,375	9,687		9,688	H5.12.21
22	地域医療体制の充実に係る負担金	12,300	22～31	3,690		1,230	2,460			2,460	H22.3.10
23	農業経営基盤強化資金利子補給(その4) 同上	33	23～29	10		0	10	5		5	H24.3.9
29	青果物価格補償事業に係る市町村負担金	440	29～31	440		110	330			330	H24.3.9
	合 計	35,873		23,515		1,340	22,175	9,692		12,483	

(決算統計資料による)

第1図

歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費の比率の推移

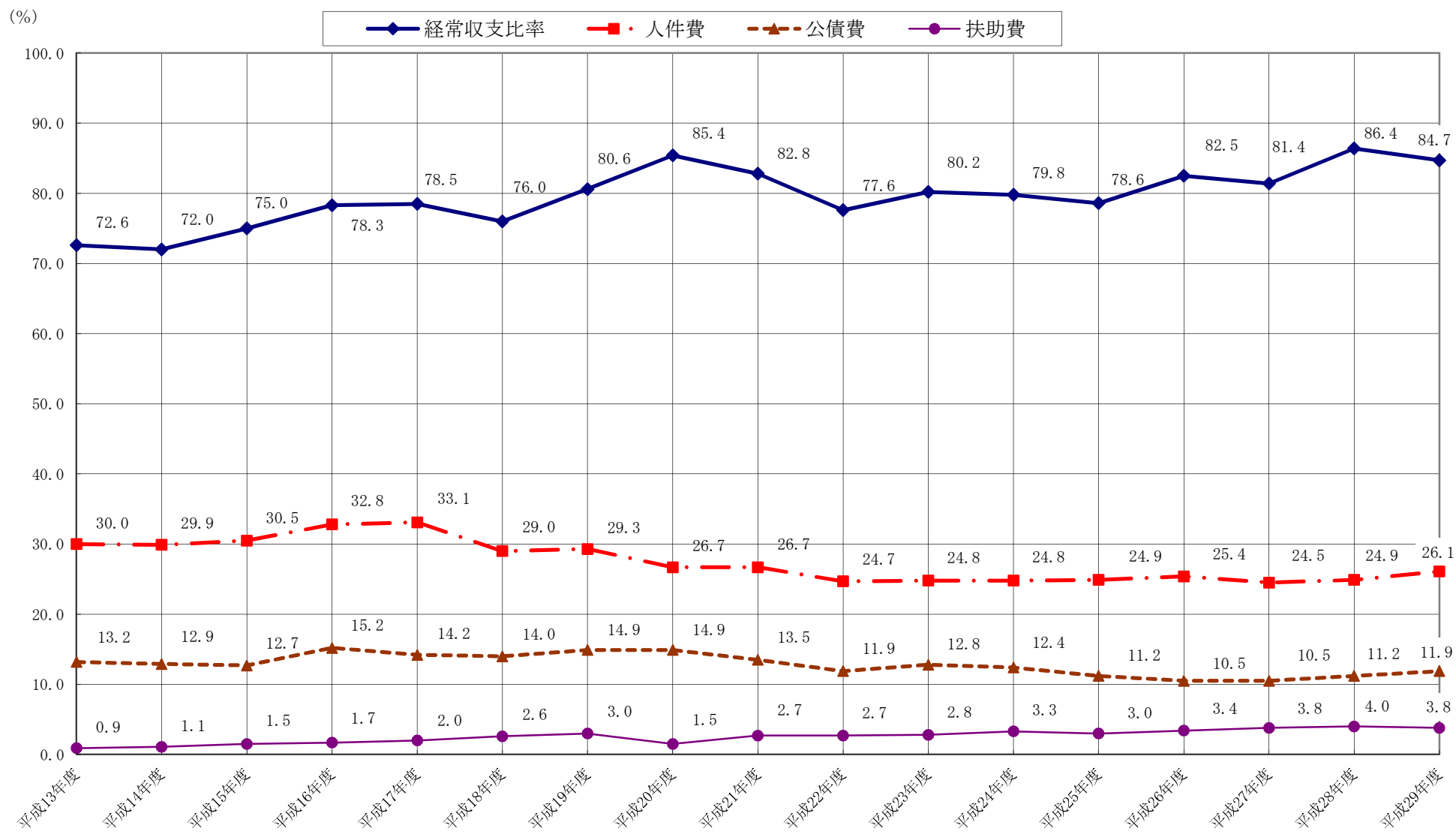
(%)



(決算統計資料による)

第2図

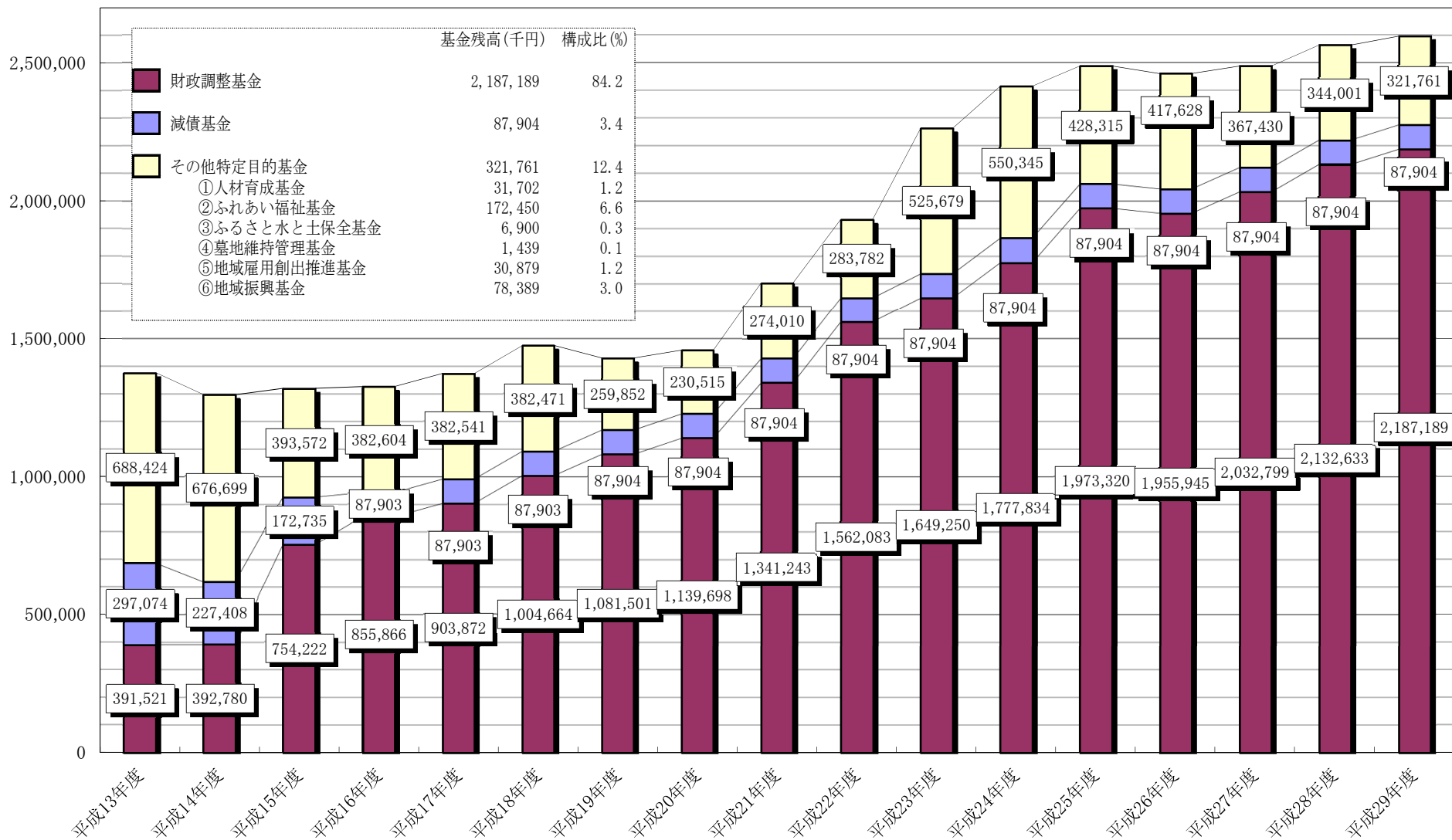
経常収支比率の推移



(決算統計資料による)

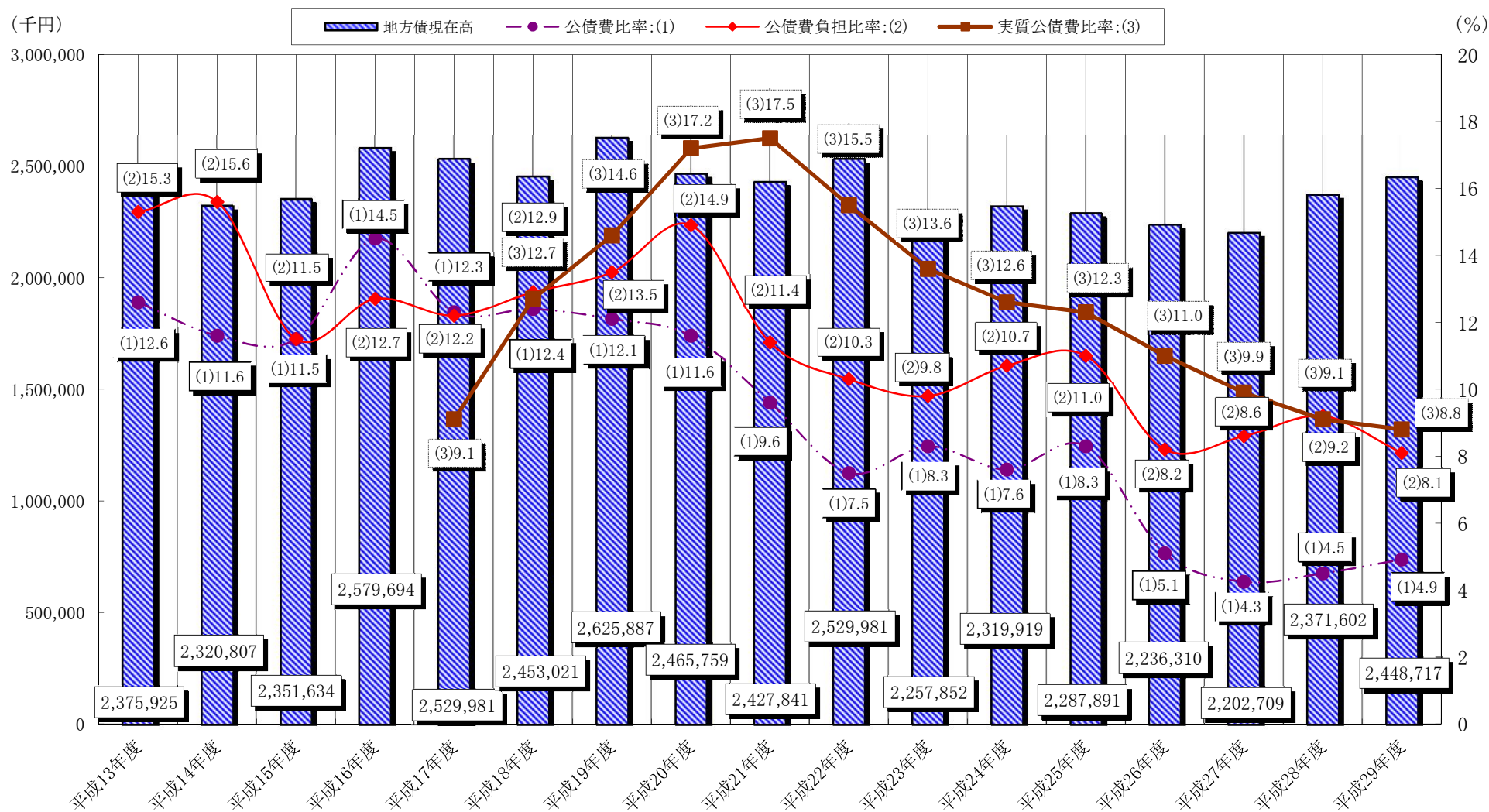
第3図

(千円) 積立金現在高の推移



第4図

地方債現在高及び公債費比率、公債費負担比率、実質公債費比率の推移



(決算統計資料による)